

事務事業チェックシート

事務事業No 547 事業名 消防活動に関する教育訓練指導

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	消防組織法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	警防課	和佐 茂雄	428-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		消防活動に関する教育訓練指導		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 複雑多様化する災害に対し、消防隊員の安全確保を図りながら適切な消防活動を行うために教育訓練を行う事業		全体事業概要 小隊教養を始め、各種講習会及び研修会の参加訓練については、基礎練成訓練、基礎技術訓練、実地訓練等様々な訓練を実施する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
基礎練成訓練 5,687回 基礎技術訓練 4,395回 実地訓練 885回		基礎練成訓練 5,734回 基礎技術訓練 4,464回 実地訓練 852回	基礎練成訓練 5,634回 基礎技術訓練 4,108回 実地訓練 892回	基礎練成訓練 5,450回 基礎技術訓練 3,700回 実地訓練 850回	基礎練成訓練 5,450回 基礎技術訓練 3,700回 実地訓練 850回		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	827	940	1,003	821	1,215	1,067	1,005		1,005	
伸び率(%)	-	-	21.3%	▲12.7%	21.1%	30.0%	▲17.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	15,336	16,535	16,535	16,578	17,315	17,401	17,401	17,340	
	正規職員以外							239	257	
	小計	15,336	16,535	16,535	16,578	17,315	17,401	17,640	17,597	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	827	940	1,003	821	1,215	1,067	1,005		1,005	
所要人数(人)	正規職員	2.06	2.17	2.17	2.18	2.18	2.18	2.18	2.18	
	正規職員以外							0.1	0.1	
主な予算内訳	・出初式訓練塔借上げ 260千円 ・訓練用器具購入 98千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 消防活動に関する教育訓練回数	回	目標値	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,967	11,050	10,634		
		達成度(%)	121.9%	122.8%	106.3%		
成果指標 消防活動に関する教育訓練実施者数	人	目標値	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000
		実績値	48,836	49,552	47,397		
		達成度(%)	119.1%	120.9%	115.6%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	複雑多様化・大規模化する災害現場の最前線で活動する隊員の安全を確保するため、教育訓練は短期的・長期的な目標を設定して行う必要がある。
見直し・改善内容	指揮調査隊の指揮能力向上を図るため、実務研修及び訓練を実施する。